

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【事業年度】	第58期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社エムケー
【英訳名】	M・K Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣池 英行
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞浪市土岐町4858番地の4
【電話番号】	(0572)68-2126（代）
【事務連絡者氏名】	総務課長 藤野 修司
【最寄りの連絡場所】	岐阜県瑞浪市土岐町4858番地の4
【電話番号】	(0572)68-2126（代）
【事務連絡者氏名】	総務課長 藤野 修司
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	377,062	318,140	339,680	360,159	389,555
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△33,610	△63,302	△33,150	△6,511	2,738
当期純損失 (△) (千円)	△42,440	△55,374	△39,574	△3,917	△4,748
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	198,000	198,000	198,000	198,000	198,000
発行済株式総数 (株)	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586
純資産額 (千円)	444,934	386,309	338,172	333,319	341,589
総資産額 (千円)	1,320,546	1,226,540	1,144,924	1,117,285	1,106,786
1株当たり純資産額 (円)	124,075	107,727	94,303	92,950	95,256
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△11,835	△15,441	△11,035	△1,092	△1,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.7	31.4	29.5	29.8	30.8
自己資本利益率 (%)	△9.5	△14.3	△11.7	△1.1	△1.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△55,742	△74,185	△47,844	△15,799	△640
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,166	24,795	△16,921	39,968	91,549
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,209	△1,239	△1,239	△3,608	△2,637
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	187,196	136,567	70,561	91,122	179,394
従業員数	46	42	36	37	42
ほか、平均臨時雇用者数 (人)	(6)	(8)	(8)	(9)	(11)

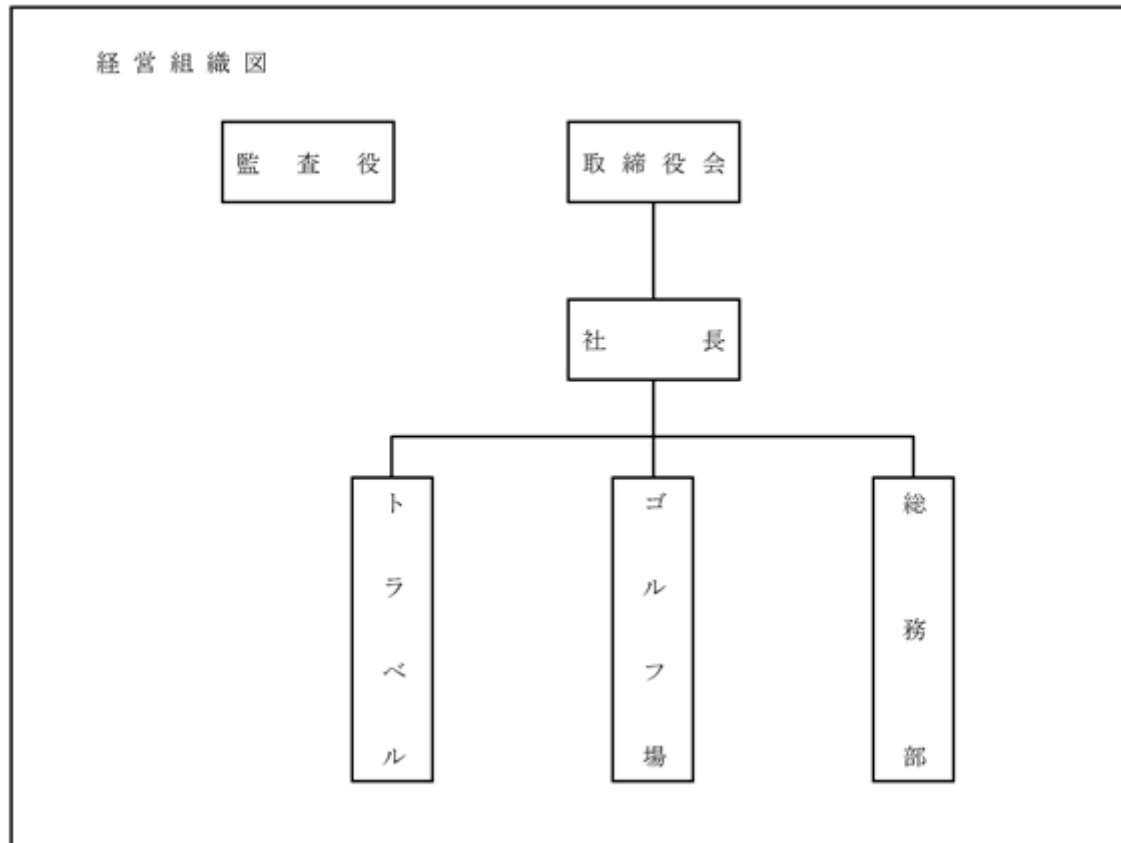
- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、「5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していない。
2. 売上高には消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、また1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

2【沿革】

昭和35年6月	ゴルフ場の経営を目的として瑞浪高原開発株式会社を設立する。
昭和37年4月	岐阜県瑞浪市土岐町に18ホールのゴルフコースが完成し、瑞浪高原ゴルフ倶楽部の営業を開始する。
昭和41年12月	ゴルフ場に隣接してスケートリンクを併設し、瑞浪高原国際スケートリンクの営業を開始する。
昭和43年10月	ボウリング場を併設して瑞浪高原ボウリングセンターとして営業を開始する。
昭和45年7月	スケート場内にプールを開設し、瑞浪高原スイミングプールの営業を開始する。
昭和46年6月	千葉県柏市において建設中のボウリング場が完成したのにもない、柏支店を開設する。
昭和46年7月	柏市におけるボウリング場「柏ヤングボウル」として営業を開始する。
昭和50年3月	瑞浪ボウリングセンターを廃業する。
昭和50年7月	ゴルフコース9ホールを増設して、合計27ホールとする。
昭和54年3月	社名を株式会社エムケーに変更する。
昭和54年7月	エムケートラベルサービスとして旅行業の営業を開始する。
昭和56年11月	レストラン部門を新設し名古屋市中区錦においてフランス料理店「ルウイ」の営業を開始する。
昭和60年3月	柏ヤングボウルの営業を廃止し、ボウリング場の施設はこれを賃貸物件として運用することにする。
昭和62年4月	名古屋市中区栄においてフランス料理店「からん」の営業を開始する。
平成2年2月	瑞浪高原国際スケートリンクを廃業する。
平成2年5月	フランス料理店「からん」を廃業する。
平成9年3月	フランス料理店「ルウイ」を廃業する。
平成13年6月	賃貸中のボウリング場施設（千葉県柏市）を売却する。
平成24年4月	開場50周年記念事業を行う。

3【事業の内容】

当社は、子会社等の関係会社はなく、企業集団を構成していない。
当社の経営組織の概要は次の通りである。



当社は、岐阜県瑞浪市土岐町内において山林22,800㎡を所有すると共に、711,905㎡を賃借して、ゴルフ場、旅行業を経営している。

(ゴルフ部門)

瑞浪高原ゴルフ倶楽部は人格なき社団で競技ルール、エチケット等に関することを行う親睦団体であり、入会、脱会、ゴルフ場の経営等一切の件は当社がこれを執行することになっている。正会員になるには当社の株式4株以上所有するか、又は入会保証金を払い込んで、瑞浪高原ゴルフ倶楽部に入会することが条件になっている。

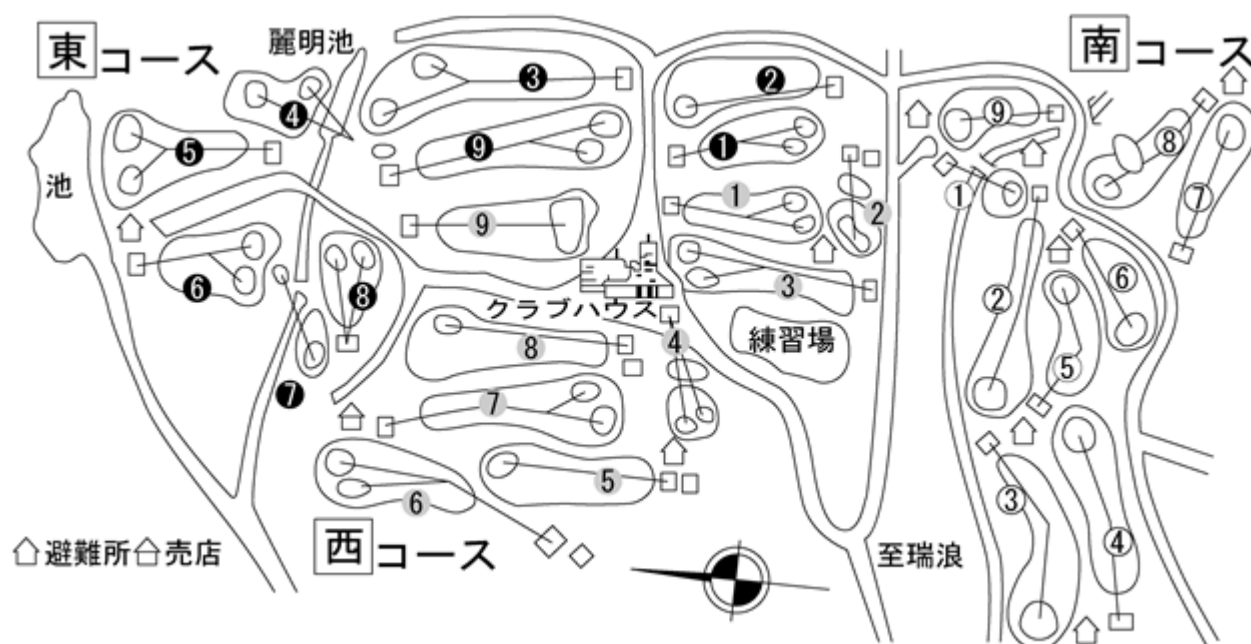
当期の年間来場者は、40,138名と前年に比べて5.7%増加した。(売上高に占める割合は、99.8%である。)

(旅行部門)

当期は、取扱高がなく、その他業務での収入のみであった。

ゴルフコース明細

東コース				西コース				南コース			
HOLENo.	Back(Y)	Rcguler(Y)	PAR	HOLENo.	Back(Y)	Rcguler(Y)	PAR	HOLENo.	Back(Y)	Rcguler(Y)	PAR
1	376	368	4	1	388	379	4	1	205	178	3
2	393	379	4	2	166	153	3	2	498	476	5
3	474	448	5	3	460	447	5	3	432	412	4
4	162	162	3	4	173	173	3	4	527	510	5
5	367	354	4	5	336	330	4	5	341	332	4
6	358	341	4	6	408	383	4	6	150	140	3
7	195	181	3	7	479	451	5	7	395	381	4
8	253	253	4	8	356	348	4	8	403	403	4
9	460	443	5	9	338	318	4	9	374	323	4
TOTAL	3,038	2,930	36	TOTAL	3,104	2,984	36	TOTAL	3,325	3,155	36



4【関係会社の状況】

該当事項はない。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成29年12月31日現在

事業部門	従業員数（人）
ゴルフ場	41（11）
旅行業	1（-）
合計	42(11)

平成29年12月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
42(11)	50.0	11.7	1,958

- （注） 1．従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は年間平均人員を（ ）外数で記載している。
2．年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

当社に労働組合はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社の第58期におけるわが国は、株価上昇等明るい兆しも感じられたが、国全体を見た場合、地方経済、中小企業等においてはまだまだ厳しい状況が続いている。国内においては安倍政権が安定的かつ長期的な視野に立って国政の運営を進めているが、日銀のマイナス金利による金融緩和にもかかわらず完全なるデフレ脱却には至らず、いわゆるアベノミクスの第三の矢の実行に影響が出ている状況である。そのため経済の回復の実感は私ども中小・零細の企業には届いておらず、景気が大きく回復する見通しは立っていない。また、国外に目を向けるとアメリカでは1月より「アメリカファースト」を掲げたトランプ大統領の政権が始まり、孤立主義・保守主義傾向の強い運営がなされている。選挙期間中から保護貿易、人種差別発言等で物議を醸していたトランプ大統領は自身のツイッターからの発信等で世界に向かって持論を発信し続けており世界の状況は混迷を深めている。また、米国内においても反トランプの動きが大きくなり、彼のマスコミへの攻撃もその流れをあおり世論が大きく分断されている混乱状態におちいつている。さらに、外交においても北朝鮮の核・ミサイルに対する過去の首脳では考えられない直接的な発信をおこない続け、エルサレムをイスラエルの首都とする発言等中東の混乱・対立を深める行動もとっている。しかしながら法人の大幅な減税策を議会において成立させダウ平均株価は大きく上昇し、また、日本の株価もバブル期さながらの上昇傾向をたどっており、我が国国内の大企業の業績も大幅に上昇し、それが景気の下支えにもなっている。今年は春先から厳しい暑さの日も多く、夏は酷暑となりプレーヤーの来場意欲が削がれることも多くあったが、社員一丸となつての努力の結果来場者が昨年比2,177名増加となり、売上も昨年比29,396千円増加した。また、人件費・経費等の健全な圧縮も図り、老朽化した施設・機器の補修・入替え等の再投資を計画的に行いながらも、結果として第58期決算において、売上高389,555千円、営業損失6,732千円となり、昨年比7,166千円の損失の圧縮ができた。

(2)キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末より11,728千円減少し（前年同期間より32,289千円支出が増加）その期末残高は、79,394千円であった。

これは、税引前当期純損失が4,205千円と前期より830千円損失が増加したものの、営業活動により収入が15,158千円増加し、投資活動による支出が前期より48,418千円増加したことによる。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、営業活動により640千円の資金の支出となり、前期より15,158千円支出が減少した。これは、退職給付引当金の増加等が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、投資活動により91,549千円の収入となり、前期より51,581千円収入が増加した。これは、前期は定期預金の払戻による収入が50,000千円あったことに対し、投資有価証券の償還による収入100,000千円があったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期は、財務活動により2,637千円の支出となり、前期より970千円支出が減少した。これは、当期も新たなリース資産を取得したことが主な要因である。

2【営業の状況】

(1) 営業実績

(注) 本報告書の収入金額等は、消費税等抜きで表示している。
前年同期との比較は下記の通りである。
各部門営業収入

区分	第57期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		第58期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	収入(千円)	構成比(%)	収入(千円)	構成比(%)
ゴルフ場	359,490	99.8	388,846	99.8
旅行業	669	0.2	708	0.2
合計	360,159	100.0	389,555	100.0

(2) 入場人員及び収入実績

① ゴルフ場部門

区分	第57期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		第58期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	入場人員(人)	金額(千円)	入場人員(人)	金額(千円)
主営業収入				
グリーンフィー	7,583	15,894	7,136	12,521
ビジターフィー	30,378	150,691	33,002	165,593
小計	37,961	166,586	40,138	178,114
その他の営業収入				
キャディーフィー		8,129		5,080
カート使用料		54,616		58,521
ロッカーフィー		9,110		11,547
年会費収入		27,820		27,056
手数料収入		6,405		6,079
その他の営業収入		8,151		10,412
小計		114,233		118,696
食堂売店収入				
食堂売店売上		75,767		88,409
委託商品売上		2,902		3,625
小計		78,670		92,035
合計		359,490		388,846
営業日数(日)	357		352	

(注) 現在設備における一日収容可能総入場人員350名

② 旅行業部門

区分	第57期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	第58期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
その他	669	708
合計	669	708

(3) 動力の消費実績
電力関係

区分	第57期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		第58期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	使用量(KWH)	金額(千円)	使用量(KWH)	金額(千円)
動力使用量	463,830	9,166	439,284	8,999

(4) 料金の状況
ゴルフ場

区分	料金	内容
グリーンフィー	1,500円	入場者に対する入場料金
ビジターフィー	平日 5,200円	会員以外のものに対する入場料金
	土曜日 12,200円	
	日曜祝日 12,200円	
キャディフィー	2,500円	
ロッカーフィー	300円	ただしメンバーは無料
年会費	25,000円	正会員に対する会費年額
		その他 平日会員 15,000円
		家族会員 25,000円
		法人会員 25,000円
		特別法人 84,000円
手数料	650,000円	季節会員 8,000円
		正会員に対する名義書換手数料
		その他 二親等 220,000円
		平日会員・季節会員 320,000円

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものである。

(1) 会社経営の基本方針

当社の経営理念は、人間にとって道徳が精神生活における柱であり、経済が物質生活の柱であるという道徳経済一体の理念に基づき、自分よし、相手よし、第三者よしの「三方よしの経営」を基本理念としている。

(2) 目標とする経営指標

当社は重要な経営指標として、売上高営業利益率を安定的に2%以上確保する事と共に、年間来場者5%増の指標を掲げ企業体質強化に取り組んでいる。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①健全な会員制倶楽部の確立

会員制倶楽部の原点に戻り、会員の皆様に愛されるゴルフ倶楽部を目指すとともに、会員数の増加及び会員倶楽部活動の活性化を図る。

②ゴルフコースの品質向上

常に最良のコースコンディションでお客様にプレーして頂けるよう、スタッフのスキルアップを中心に、お客様目線のコース改修、アグロノミーに基づいたコース管理体制に務める。

③計画的な設備投資及び高額修繕

経年劣化した施設の改修や機器の代替交換を計画的に実施し、突発的に発生する高額費用を抑え安定した運営及び財務体制を目指す。

④サービスの向上

お客様に一日をより満足してお過ごしいただけるようサービス体制の向上及びスタッフのスキルアップを図る。

⑤安定経営のための原価管理

ゴルフ場運営に関わる全ての原価管理を行い、安定して営業利益が確保できるよう取り組む。

⑥環境保全

健全な地球環境の保全を目指し、環境保全、省エネに取り組む。

⑦コンプライアンスポリシーの確立及び遵守

関係法令の遵守及び人権の尊重を基本とし、スタッフ一人ひとりが社会の一員として健全な企業活動を行い健全なるスポーツであるゴルフの発展に寄与する。

(4) 会社の対処すべき課題

ゴルフ業界の見通しとしては、株価の上昇や主に大企業の業績の向上によりスポーツ及びレジャー業界全体には追い風となることが考えられるが、いわゆるゴルフ人口はここ十年で大きく減少しており、ゴルフ場利用者は年々減少傾向である。またレジャーの多様化や料金の低廉化の風潮も変化はしないと予想される。このような厳しい環境の中、またゴルフ場業界での激しい競争が続く中、お客様に選ばれる品質とコース整備のより一層の充実が求められ、お客様によるゴルフ場の選別が一層際立つ厳しい状況は続くものと考ええる。

当社としては引続きコース管理力の向上、具体的には老朽化した管理機械およびコース内設備の更新、またコース内樹木の伐採、新樹木の植樹等を行うこと、フロント・キャディー・サービス等の従業員教育、レストランの味・質の向上、の三本柱を中心に社員一同一丸となって努力していきたいと考える。常に創業時の精神に立ち返り、三方よしの経営のもと、地域社会から愛されるゴルフ倶楽部を目指し、また50年を超える長い歴史を持ったメンバーシップコースとして、恥ずかしくない運営を行っていく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。当社は、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当事業年度末（平成29年12月31日）時点において判断したものである。

(1) 天候不順・災害発生等の影響について

当社の事業であるゴルフ場事業は、天気・気温など天候要因によって来場者数変動しやすい事業である。悪天候による一定の影響は見込んでいるが、来場者数が増加する春・秋の土日祝祭日の悪天候、梅雨の長雨及び長期にわたる夏季の高温、冬季の降雪に伴う積雪による長期の営業休止などが発生した場合、来場者数の減少により当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。また予期し得ない気象条件の変化、火災・地震などの自然災害、病害虫の発生などにより、芝の育成状態をはじめとするコースコンディションが損なわれた場合、長期間にわたる営業休止はもとより多額の復旧費用が必要となる可能性がある。

(2) 売上単価の減少について

ゴルフ場の競合により価格引き下げ競争が甚だしく、年々売上単価の下落傾向が見られる。当社としては経費の節減に努め、利益の確保を図っているが、これも限界になってきている。

(3) 名義変更料収入の減少について

当社会員権の売買・相続又は同一法人内の会員登録変更などにより発生する名義変更料収入は、景気動向および会員権相場の影響を受けやすいため、年々減少の傾向にある。事前の収入予想が難しいことから当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 借地使用の影響について

当社の経営するゴルフ場用地の大部分が借地である。地主（学校法人廣池学園）との関係は良好であるが、将来的に地主との契約更新が出来ない事態が発生した場合、事業の継続に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(5) 減損会計の影響について

当社は、平成29年12月末現在716,528千円の有形固定資産を有しているが、これらの回収可能額が、帳簿価額を下回る場合は、減損の必要が生じ、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(6) 継続企業の前提について

当社は、平成21年12月期以来連続して、当期純損失を計上している。この状態が継続し債務超過となる恐れが出てきた場合には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じることとなる。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 賃借土地の概要

賃借土地は、学校法人廣池学園の所有地（山林711,905㎡）で、ゴルフ場として次の通り利用している。

場所	面積（㎡）
ゴルフコース（27ホール）	575,923
建物敷地	17,200
練習場	12,072
駐車場	2,670
その他（道路・林地・草地・資材置場外）	104,040
小計	711,905

(2) 賃借契約の概要

契約年月日 昭和35年7月1日
 賃貸人（甲） 学校法人 廣池学園（理事長 廣池 幹堂）
 賃借人（乙） 株式会社エムケー
 賃借物件 所在地 岐阜県瑞浪市土岐町及び稲津町
 目的物件 山林711,905㎡
 賃借期間 平成33年6月30日迄
 契約満了の際は6ヶ月以前に甲乙協議のうえ再契約する。
 賃借料 年額8,000千円（1㎡当り年額11円24銭）
 その他 借地権利金47,750千円

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

貸借対照表について、流動資産は、前期末に比べて90,275千円増加している。これは、主に現金及び預金が11,727千円減少し、預け金が100,000千円増加したことが主な要因である。

固定資産は、前期末に比べて100,774千円減少している。これは、減価償却24,410千円の実施、有形固定資産の取得8,724千円、投資有価証券の償還100,000千円が主な要因である。

負債合計は、前期末に比べて18,768千円減少している。これは入会保証金が19,800千円減少したことが主な要因である。

また、純資産の部合計は、前期末に比べて8,269千円増加しているが、投資有価証券評価差額金の増加13,018千円が主な要因である。

次に、損益計算書については、売上高が前期に比べ29,396千円増加したことに対して、売上原価は19,368千円増加、販売費及び一般管理費は2,861千円増加した結果、営業損失6,732千円となり、前期に比べて7,166千円損失が減少した。

なお、キャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」、1「業績等の概要」、（2）キャッシュ・フローの状況に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期における設備投資の総額は、8,724千円であり、主なものは次のとおりである。

車両運搬具	ゴルフカート	3台	3,540千円
工具、器具及び備品	業務用食器洗浄機	1台	1,000千円
リース資産	サンドプロ	1台	2,511千円

2【主要な設備の状況】

事業所別	概要	帳簿価額 (千円)	主たる設備内容及び収容能力	従業員数 (名)
ゴルフ場 (岐阜県 瑞浪市所在)	土地 所有地 192,572㎡ 借地 711,905㎡	131,351	ゴルフ場敷地、保安林、水源地 他	42
	立木 7,816本	3,050	杉、桧、松 他	
	建物 クラブハウス及びロッジ 鉄筋コンクリート2階建 1棟 延 2,180㎡	120,946	収容人員 食堂 200名	
	管理棟 鉄筋コンクリート3階建 1棟 延 214,076㎡	3,922	(旧ボウリング場建物)	
	休憩室 木造スレート葺平屋建 1棟 延 87.3㎡	162		
	東西売店 木造スレート葺平屋建 1棟 延 59.3㎡	525		
	南売店 木造2階建ログハウス 1棟 延 107.9㎡	6,298		
	倉庫 鉄骨石綿板2階建 1棟 延 3,817.86㎡	1,455	(旧スケート場建物)	
	その他	1,127	南コース管理棟、練習場用建物、東西 便所、新コースカート置場、避難小 屋、南スタートハウス	
	構築物 ゴルフコース	370,405	27ホール、練習場	
	コース内設備	30,886	橋、給排水設備、配電用地中設備、東 西売店防護壁及び外溝	
	コース外設備	3,268	エンティ、ロータリー、道路、駐車場	
	機械装置	3,789	スカイロープ4基、セルフ用信号機、 温水ヒーター、グリーンシャーク	
	車両	15,943		
	工具、器具及び備品	3,500		
	リース資産	17,748	目砂散布機、ロータリーモア、グリー ン用スノーバー、サンドプロ	
	小計	714,375		

事業所別	概要	帳簿価額 (千円)	主たる設備内容及び収容能力	従業員数 (名)
寮 (岐阜県 瑞浪市所在)	土地 借地 (ゴルフ場の敷地内) 建物 男子寮鉄筋コンクリート2階 建 1棟 延 923.88㎡	1,197	収容人数 20名 (10室2名)	—
	小計	1,197		
社員食堂 (岐阜県 瑞浪市所在)	土地 借地 建物 鉄骨造高床式1階建 1棟 延 454.95㎡	956	収容人数 80名	—
	小計	956		
合計		716,528		42

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	14,626

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,586	3,586	該当なし	(注) 当社は、単元株制 度を採用していない
計	3,586	3,586	—	—

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高（千円）
平成13年1月1日～ 平成13年12月31日 (注)	△374	3,586	—	198,000	—	—

(注) 利益による自己株式消却

(6)【所有者別状況】

(平成29年12月31日現在)

区分	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数（人）	—	—	—	60	—	—	675	735
所有株式数（株）	—	—	—	974	—	—	2,612	3,586
所有株式数の割合 （％）	—	—	—	27.16	—	—	72.84	100

(7) 【大株主の状況】

(平成29年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(公財) モラロジー研究所	千葉県柏市光ヶ丘2-1-1	499	13.92
ダイコク電機(株)	名古屋市中区那古野1-43-5	68	1.90
水本 勝弘	名古屋市昭和区	40	1.12
(株)れいたくサービス	千葉県柏市光ヶ丘2-1-1	34	0.95
太陽社電気(株)	岐阜県多治見市小田町6-1	33	0.92
十川 勝	大阪市住之江区	28	0.78
萩原 光明	岐阜県多治見市	24	0.67
八木兵殖産(株)	名古屋市中区丸の内2-7-6	14	0.39
柿田 尚武	愛知県瀬戸市	12	0.33
学校法人廣池学園	千葉県柏市光ヶ丘2-1-1	10	0.28
廣池 澄子	千葉縣市川市	10	0.28
上野山機工(株)	京都市下京区西七条市部町9	10	0.28
(有)伊藤慎染工場	愛知県一宮市松降町1-7-5	10	0.28
戸松冶金(株)	名古屋市瑞穂区二野町9-16	10	0.28
河村電器産業(株)	愛知県瀬戸市曉町3-86	10	0.28
(株)金城軒	名古屋市千種区南明町1-10	10	0.28
長谷虎紡績(株)	岐阜県羽島市江吉良町197-1	10	0.28
春日井製菓(株)	名古屋市西区花の木1-6-10	10	0.28
寛毛織(株)	愛知県一宮市小信中島字柳枯草場920-2	10	0.28
銀峯陶器(株)	三重県四日市市三ツ谷13-25	10	0.28
東濃石油(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町1219-24	10	0.28
市原製陶(株)	岐阜県瑞浪市土岐町6388	10	0.28
長谷虎興業(株)	岐阜県羽島市江吉良町197-1	10	0.28
合計	—	892	24.87

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式3,586	3,586	—
発行済株式総数	3,586	—	—
総株主の議決権	—	3,586	—

② 【自己株式等】

該当事項はない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

従来より、当社の株主は、ゴルフのプレーを目的として株式を所有しているとの観点から、利益処分による資金の社外流出を避け、内部留保した資金をゴルフ場の整備充実とサービスの向上に充てることを方針としている。

なお、毎年12月31日を基準日として、株主総会の決議によって配当を支払うことができる。なお配当の回数については、特段定めないことを基本的な方針としている。

この方針に基づき、当社は、創業以来一貫して株主への配当は実施していない。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高 (円)	—	—	—	—	—
最低 (円)	—	—	—	—	—

(注) 当社は非上場であり、気配相場もないので、該当事項はない。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	—	—	—	—	—	—
最低 (円)	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は非上場であり、気配相場もないので、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	廣池 英行	昭和33年1月7日生	昭和55年3月 学習院大学経済学部卒業 昭和58年4月 財団法人モラロジー研究所入所 平成元年12月 財団法人モラロジー研究所米国ワシントン事務所代表就任 平成18年4月 ㈱れいたくサービス代表取締役就任 (現任) 平成23年3月 当社取締役就任 平成25年3月 当社代表取締役就任(現任)	注1	4
取締役	—	中村 修一	昭和21年1月1日生	昭和43年3月 中部工業大学(現 中部大学)工学部卒業 昭和43年4月 長谷虎紡績㈱入社 昭和50年4月 ㈱ギフ・フーズ(現 サンポーギフ)入社 平成7年10月 ㈱サンポーコーポレーション代表取締役就任(現任) 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	同上	4
取締役	—	河村 満	昭和31年2月1日生	昭和55年3月 武蔵大学経済学部卒業 昭和55年4月 生駒商事㈱入社 昭和56年4月 ㈱太閤ビルディング入社 平成6年9月 ㈱太閤ビルディング代表取締役就任 (現任) 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	同上	—
取締役	総務部長	吉村 明博	昭和30年9月19日生	昭和54年3月 麗澤大学外国語学部卒業 昭和54年4月 当社入社 平成8年4月 当社総務課長 平成21年4月 当社総務部長就任(現任) 平成25年3月 当社取締役就任(現任)	同上	4
監査役	—	小野 剛	昭和17年5月18日生	昭和40年3月 甲南大学経済学部卒業 昭和40年4月 ナショナルインターホン販売㈱入社 昭和57年8月 日本通信小野特機㈱代表取締役社長就任 平成15年11月 ジャトー㈱代表取締役会長就任 平成20年11月 同社取締役会長就任(現任) 平成24年3月 当社監査役就任(現任)	注2	4
監査役	—	内田 八代	昭和18年9月3日生	昭和41年3月 愛知学院大学経済学部卒業 昭和41年3月 ㈱大光製作所入社 昭和44年3月 同社専務取締役就任 昭和58年3月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成24年3月 当社監査役就任(現任)	同上	—
計						16

- (注) 1. 平成29年3月23日就任後、2年内の最終の決算期に関する定時総会の終結まで
2. 平成28年3月24日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時総会の終結まで
3. 監査役両氏は、社外監査役である。

(役員報酬)

当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下の通りである。

役員報酬

取締役役に支払った報酬	19,214千円
監査役に支払った報酬	一千円
計	19,214千円

支給額には、平成29年3月23日開催の第57期定時株主総会をもって退任した取締役2名に対し、同総会決議に基づき支給した退職慰労金6,800千円が含まれている。

(会計監査の状況)

当社の監査業務を執行した公認会計士は、横田敏彦氏であり、晴連監査法人に所属している。当該業務に係る補助者は、公認会計士2名である。また、継続監査年数は監査人として16年、業務執行社員として2年である。

(取締役の定数)

当社は、取締役の定数について、12名以内とする旨を定款に定めている。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使する事が出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,450	—	2,450	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定している。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第58期事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）の財務諸表について、晴連監査法人による監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり異動している。

第56期事業年度	公認会計士 横田 敏彦、公認会計士 太田 賢一
第57期事業年度	晴連監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

①選任した監査公認会計士等の名称

晴連監査法人

②退任した監査公認会計士等の名称

公認会計士 横田 敏彦 公認会計士 太田 賢一

(2) 異動の年月日

平成28年6月7日

(3) 退任した監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年5月1日

(4) 退任した公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はない

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の公認会計士等であった公認会計士横田敏彦氏が、平成28年6月7日付けで、晴連監査法人に加入したため、新たな監査公認会計士等として同監査法人を選任した。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ている。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社等関係会社がないため、連結財務諸表は作成していない。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,122	89,394
売掛金	30,512	31,973
商品	6,142	7,112
貯蔵品	6,100	5,923
立替金	442	391
仮払金	1,048	1,398
預け金	-	100,000
貸倒引当金	△2,350	△2,900
流動資産合計	143,017	233,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	778,724	778,724
減価償却累計額	△629,783	△638,314
建物（純額）	148,941	140,410
構築物	※1 664,853	※1 664,853
減価償却累計額	△259,981	△263,804
構築物（純額）	404,872	401,048
機械及び装置	64,566	55,012
減価償却累計額	△59,144	△51,222
機械及び装置（純額）	5,421	3,789
車両運搬具	194,175	193,975
減価償却累計額	△175,973	△178,031
車両運搬具（純額）	18,202	15,943
工具、器具及び備品	114,542	103,244
減価償却累計額	△112,360	△99,744
工具、器具及び備品（純額）	2,182	3,500
土地	131,351	131,351
リース資産	23,344	25,856
減価償却累計額	△4,807	△8,421
リース資産（純額）	18,537	17,435
その他	3,050	3,050
有形固定資産合計	732,557	716,528
無形固定資産		
借地権	48,250	48,250
電話加入権	1,577	1,577
無形固定資産合計	49,827	49,827
投資その他の資産		
投資有価証券	187,852	100,870
長期前払費用	1,170	3,407
差入保証金	650	650
その他	2,210	2,210
投資その他の資産合計	191,882	107,137
固定資産合計	974,267	873,493
資産合計	1,117,285	1,106,786

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,431	4,441
リース債務	3,608	3,906
未払金	20,958	18,614
未払法人税等	1,018	1,626
未払消費税等	3,516	5,033
預り金	7,167	7,032
賞与引当金	2,000	2,300
流動負債合計	42,700	42,954
固定負債		
会員預り金	※ 2 715,450	※ 2 695,650
リース債務	14,064	13,841
退職給付引当金	11,751	12,751
固定負債合計	741,265	722,243
負債合計	783,965	765,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	198,000	198,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	220,000
繰越利益剰余金	△71,932	△76,680
利益剰余金合計	148,067	143,319
株主資本合計	346,067	341,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,748	270
評価・換算差額等合計	△12,748	270
純資産合計	333,319	341,589
負債純資産合計	1,117,285	1,106,786

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	※1 360,159	※1 389,555
売上原価	※1 334,390	※1 353,759
売上総利益	25,768	35,796
一般管理費		
報酬及び給料手当	17,497	19,491
退職給付費用	85	480
福利厚生費	3,723	3,680
減価償却費	256	246
消耗品費	559	495
修繕費	78	-
車両費	619	833
支払手数料	9,373	9,912
保険料	995	321
租税公課	1,639	2,003
水道光熱費	1,037	1,284
旅費及び交通費	1,324	1,130
通信費	119	82
交際費	588	452
寄付金	13	55
賞与引当金繰入額	-	60
貸倒引当金繰入額	550	550
雑費	1,207	1,448
一般管理費合計	39,667	42,529
営業損失(△)	△13,898	△6,732
営業外収益		
受取利息	6,850	9,128
雑収入	536	342
営業外収益合計	7,387	9,471
経常利益又は経常損失(△)	△6,511	2,738
特別利益		
固定資産売却益	※2 462	-
会員預り金償還益	2,673	200
特別利益合計	3,136	200
特別損失		
固定資産除却損	-	※3 344
役員退職慰労金	-	6,800
特別損失合計	-	7,144
税引前当期純損失(△)	△3,374	△4,205
法人税、住民税及び事業税	543	543
法人税等合計	543	543
当期純損失(△)	△3,917	△4,748

【売上高明細表】

		前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)			
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 (%)	金額（千円）	百分比 (%)	
I ゴルフ場収入							
1. 営業収入							
(1) グリーンフィー		15,894			12,521		
(2) ビジターフィー		150,691	166,586		165,593	178,114	
2. その他の営業収入							
(1) キャディーフィー		8,129			5,080		
(2) その他の営業収入		109,008	117,137		117,241	122,322	
3. 食堂・売店売上			75,767			88,409	
ゴルフ場収入合計			359,490	99.8		388,846	99.8
II 旅行業収入							
1. その他の営業収入			669			708	
旅行業収入合計			669	0.2		708	0.2
売上高合計			360,159	100.0		389,555	100.0

【売上原価明細表】

		前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 (%)	
ゴルフ場費用					
1. コース管理費					
(1) 給料及び賃金		31,414			32,494
(2) コース維持費		27,956			32,327
(3) その他のコース管理 費		22,233	81,603		23,183
2. キャディー管理費					
(1) キャディー費		18,571			13,349
(2) その他のプレー諸費		5,545	24,117		5,473
3. 食堂・売店費用					
(1) 食堂売店仕入原価		35,516			41,327
(2) 給料及び賃金		28,777			29,696
(3) その他の食堂売店費 用		16,909	81,202		21,272
4. 営業管理費					
(1) 給料及び賃金		40,921			39,648
(2) 減価償却費		23,107			24,163
(3) その他の営業管理費		83,440	147,468		90,823
ゴルフ場費用合計			334,390	100	353,759
売上原価合計			334,390	100	353,759

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計				
		別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	198,000	220,000	△68,014	151,985	349,985	△11,813	△11,813	338,172
当期変動額								
当期純損失（△）			△3,917	△3,917	△3,917			△3,917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△935	△935	△935
当期変動額合計	－	－	△3,917	△3,917	△3,917	△935	△935	△4,853
当期末残高	198,000	220,000	△71,932	148,067	346,067	△12,748	△12,748	333,319

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		その他利益剰余金						利益剰余金 合計
		別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	198,000	220,000	△71,932	148,067	346,067	△12,748	△12,748	333,319
当期変動額								
当期純損失（△）			△4,748	△4,748	△4,748			△4,748
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）						13,018	13,018	13,018
当期変動額合計	—	—	△4,748	△4,748	△4,748	13,018	13,018	8,269
当期末残高	198,000	220,000	△76,680	143,319	341,319	270	270	341,589

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△3,374	△4,205
減価償却費	23,363	24,410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	550	550
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,506	1,000
受取利息及び受取配当金	△6,850	△9,128
固定資産除却損	—	344
固定資産売却損益 (△は益)	△462	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,161	△1,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△256	△792
その他の資産の増減額 (△は増加)	571	△299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,817	△2,333
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△424	1,516
会員預り金の増減額 (△は減少)	△18,400	△19,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	300
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,662	673
小計	△22,106	△9,226
利息及び配当金の受取額	6,850	9,128
法人税等の支払額	△543	△543
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,799	△640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,806	△6,213
有形固定資産の売却による収入	462	—
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
その他	311	△2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,968	91,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,608	△2,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,608	△2,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,560	88,271
現金及び現金同等物の期首残高	70,561	91,122
現金及び現金同等物の期末残高	※ 91,122	※ 179,394

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主要な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び車両運搬具 3～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却している。

リース資産は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

長期前払費用は定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金

翌期における従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）、手持現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

＊1 前事業年度（平成28年12月31日）

構築物については、取得価額から圧縮記帳額48,169千円が控除されている。

当事業年度（平成29年12月31日）

構築物については、取得価額から圧縮記帳額48,169千円が控除されている。

＊2 前事業年度（平成28年12月31日）

会員預り金は、瑞浪高原ゴルフ倶楽部に対する入会金である。

当事業年度（平成29年12月31日）

会員預り金は、瑞浪高原ゴルフ倶楽部に対する入会金である。

(損益計算書関係)

＊１ 前事業年度（自 平成28年１月１日 至 平成28年12月31日）

売上高及び売上原価の部門別内訳は、売上高明細表及び売上原価明細表が添付されているため、記載を省略した。

当事業年度（自 平成29年１月１日 至 平成29年12月31日）

売上高及び売上原価の部門別内訳は、売上高明細表及び売上原価明細表が添付されているため、記載を省略した。

＊２ 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

前事業年度（自 平成28年１月１日 至 平成28年12月31日）

車両売却益 462千円

＊３ 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

当事業年度（自 平成29年１月１日 至 平成29年12月31日）

機械装置他 344千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成28年１月１日 至 平成28年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,586	—	—	3,586
合計	3,586	—	—	3,586

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

３．配当に関する事項

該当事項はない。

当事業年度（自 平成29年１月１日 至 平成29年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,586	—	—	3,586
合計	3,586	—	—	3,586

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

３．配当に関する事項

該当事項はない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	101,122千円	89,394千円
預け金(証券口座預け金)	—	100,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び預金同等物	91,122	179,394

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、クラブハウス内LED照明、ゴルフ場運営管理システム、ゴルフコース芝生管理用機械

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、クラブハウス内LED照明、ゴルフ場運営管理システム、ゴルフコース芝生管理用機械

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用している。また、資金調達は無い。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主として会員の年会費、プレー代並びにクレジット会社への債権である。

これらの債権は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、発行体の信用リスクに晒されている。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、そのほとんどが1月以内の支払期日である。

会員預り金は、会員からの預り金であり、会員の退会により返還義務が発生する。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行っている。また、大手クレジット会社との取引を行うことにより、回収リスクの低減を図っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれている。

当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価格が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。（（注）2. 参照）

前事業年度（平成28年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	101,122	101,122	—
(2) 売掛金(*1)	28,162	28,162	—
(3) 投資有価証券	187,252	187,252	—
資産計	316,536	316,536	—
(1) 買掛金	4,431	4,431	—
(2) 未払金	20,958	20,958	—
(3) 未払法人税等	1,018	1,018	—
(4) 未払消費税等	3,516	3,516	—
(5) リース債務 (*2)	17,673	15,162	△2,510
負債計	47,597	45,086	△2,510

(*1)貸倒引当金を控除した額で示している。

(*2)流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示している。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

当事業年度（平成29年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	89,394	89,394	—
(2) 売掛金(*1)	29,073	29,073	—
(3) 投資有価証券	100,270	100,270	—
資産計	218,737	218,737	—
(1) 買掛金	4,441	4,441	—
(2) 未払金	18,614	18,614	—
(3) 未払法人税等	1,626	1,626	—
(4) 未払消費税等	5,033	5,033	—
(5) リース債務 (*2)	17,748	15,601	△2,146
負債計	47,462	45,316	△2,146

(*1)貸倒引当金を控除した額で示している。

(*2)流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示している。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、債券については、取引証券会社から提示された価格によっている。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) リース債務

新規にリース契約をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
非上場株式(*1)	600	600
会員預り金(*2)	715,450	695,650

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。

(*2) 会員預り金については市場価格がなく、かつ、返済期日が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	101,122	—	—	—
売掛金	30,512	—	—	—
合計	131,634	—	—	—

当事業年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	89,394	—	—	—
売掛金	31,973	—	—	—
合計	121,367	—	—	—

4. リース債務の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	3,608	10,549	3,514	—
合計	3,608	10,549	3,514	—

当事業年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	3,906	10,982	2,859	—
合計	3,906	10,982	2,859	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 価額を超えないもの	債券	187,252	200,000	△12,748
合計		187,252	200,000	△12,748

当事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 価額を超えるもの	債券	100,270	100,000	270
合計		100,270	100,000	270

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はない。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給与規定に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としており、会計基準変更時差異は、発生年度に一括して費用処理している。

当社は、従業員が300人未満の小規模企業であるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に基づく簡便法を適用している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	23,257千円	11,751千円
退職給付費用	1,082	1,486
退職給付の支払額	12,588	486
退職給付引当金の期末残高	11,751	12,751

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 1,082千円 当事業年度 1,486千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	386千円	896千円
賞与引当金繰入超過額	618	710
退職給付引当金繰入超過額	3,595	3,901
その他	146	334
繰延税金資産小計	4,746	5,843
評価性引当額	△4,746	△5,843
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。	同左

(企業結合等関係)
該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)
該当事項はない。

(持分法損益等)
該当事項はない。

(資産除去債務関係)
該当事項はない。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社は、ゴルフ場事業の他に旅行業を営んでいるが、当該事業の当事業年度の売上高に占める割合は0.2%であり、実質ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社は、ゴルフ場事業の他に旅行業を営んでいるが、当該事業の当事業年度の売上高に占める割合は0.2%であり、実質ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦におけるものである。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、すべて本邦に所在している。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はない。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	92,950円	1株当たり純資産額	95,256円
1株当たり当期純損失	1,092円	1株当たり当期純損失	1,324円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

1. 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純損失(千円)	3,917	4,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,917	4,748
期中平均株式数(株)	3,586	3,586

2. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
総資産の部の合計額(千円)	333,319	341,589
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	333,319	341,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,586	3,586

(重要な後発事象)
該当事項はない。⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
[株式]

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	みずなみアグリ(株)	2	100
		(株)れいたくサービス	10	500
計			12	600

[債券]

銘柄			投資口数(千口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	三菱UFJセキュリティーズINTL (株価指数連動債)	100,000	100,270
計			100,000	100,270

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	778,724	—	—	778,724	638,314	8,531	140,410
構築物 ※ 1	664,853	—	—	664,853	263,804	3,823	401,048
機械及び装置 ※ 3	64,566	—	9,553	55,012	51,222	1,293	3,789
車両運搬具 ※ 2	194,175	3,540	3,740	193,975	178,031	5,798	15,943
工具、器具及び備品 ※ 2 ※ 3	114,542	2,673	13,972	103,244	99,744	1,350	3,500
土地	131,351	—	—	131,351	—	—	131,351
リース資産 ※ 2	23,344	2,511	—	25,856	8,421	3,613	17,435
立木	3,050	—	—	3,050	—	—	3,050
有形固定資産計	1,974,608	8,724	27,265	1,956,067	1,239,538	24,410	716,528
無形固定資産							
借地権	48,250	—	—	48,250	—	—	48,250
電話加入権	1,577	—	—	1,577	—	—	1,577
無形固定資産計	49,824	—	—	49,827	—	—	49,827
長期前払費用 ※ 4	4,508	2,537	3,174	3,870	463	289	3,407

- (注) 1. 構築物の取得価額は、圧縮記帳額48,169千円が控除されている。
2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。
車両運搬具 ゴルフカート 3台 3,540千円
工具、器具及び備品 業務用食器洗浄機 1台 1,000千円
リース資産 サンドプロ 1台 2,511千円
3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。
機械及び装置 セルフ用信号機 1台 3,200千円
工具、器具及び備品 食器洗浄機 一式 2,500千円
4. 長期前払費用については、役務の提供に係る期間に対応して償却している。

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	3,608	3,906	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	14,064	13,841	—	平成36年7月31日
合計	17,673	17,748	—	—

- (注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため「平均利率」を記載していない。

２ リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後５年以内における１年毎の返済予定額は以下のとおりである。

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
リース債務	5,106	2,757	1,559	1,559

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（注）	2,350	2,900	－	2,350	2,900
賞与引当金	2,000	2,300	2,000	－	2,300

（注）当期減少額「その他」は、洗替に基づく取崩額である。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

１）現金及び預金

区分	金額（千円）
預金の種類	
当座預金（三菱東京ＵＦＪ銀行 多治見支店他）	3,583
普通預金（三菱東京ＵＦＪ銀行 多治見支店他）	48,728
自由金利型定期預金（三菱東京ＵＦＪ銀行 多治見支店他）	31,700
小計	84,011
現金	5,382
合計	89,394

２）売掛金

（イ）相手先別内訳

区分	金額（千円）
学校法人 廣池学園 他（プレー代及び食事代）	31,973
合計	31,973

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
30,512	70,955	69,493	31,973	68.5	160

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

3) 商品

区分	金額 (千円)
ゴルフ場商品 (ビール・精肉・野菜・お土産品他)	7,112
合計	7,112

4) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
コース肥料薬剤 (アクアグロー他)	3,034
ゴルフ消耗品費 (業務用シャンプー他)	2,436
食堂備品 (箸他)	453
合計	5,923

5) 預け金

区分	金額 (千円)
証券口座預け金	100,000
合計	100,000

② 負債の部

1) 買掛金

区分	金額 (千円)
㈱葵フーズディナーズ (どて味噌煮他)	675
ル・ブション・ジャポン(有) (ビール・生樽代他)	1,130
タイチ㈱ (野菜代)	362
河村商店 (精米代)	140
中部魚錠㈱ (フォンデュトマト代他)	488
その他	1,646
合計	4,441

2) 会員預り金

区分	金額 (千円)
メンバー 979名 (5年間据置 (一部10年据置))	695,650
合計	695,650

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで	
定時株主総会	3月中	
基準日	12月31日	
株券の種類	1株券	
剰余金の配当の基準日	12月31日	
1単元の株式数	—	
株式の名義書換	岐阜県瑞浪市土岐町4858番地4 株式会社エムケー 本社総務課 なし なし 2,500円 2,500円	
取扱事務所		
株主名簿管理人		
取次所		
名義書換手数料		
新券交付手数料		
単元未満株式の買取り	— — — —	
取扱場所		
株主名簿管理人		
取次所		
買取手数料		
公告掲載方法	官報	
株主に対する特典	4株以上	瑞浪高原ゴルフ倶楽部の株主会員となり、且つ優先的（グリーンフィー1,500円）にゴルフコースの利用が出来る。なお、遠距離の株主会員からは年会費を徴収しない。
	4株未満	1株について年間1枚の優待券（ビジターフィー無料）を発行する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月28日東海財務局長に提出

(2)半期報告書

（第58期中）（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月27日東海財務局長に提出

(3)有価証券報告書の訂正報告書

平成29年4月7日東海財務局長に提出

平成29年3月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

株式会社エムケー

取締役会 御中

晴連監査法人

代 表 社 員 公認会計士 横田 敏彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケーの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人はリスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムケーの平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。